

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 コンビ株式会社

コード番号 7935 URL <http://www.combi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松浦 弘昌

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 吉田 俊哉

TEL 03-5828-7661

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	5,967	1.5	64	△73.4	57	△74.4	△98	—
21年3月期第1四半期	5,877	—	242	—	225	—	195	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△5.99	—
21年3月期第1四半期	11.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	25,436	16,478	64.5	998.20
21年3月期	25,531	16,375	63.9	992.35

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 16,407百万円 21年3月期 16,311百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		10.00	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	13,600	4.9	320	△63.8	300	△65.5	210	△68.7	12.78
通期	28,000	4.5	1,190	△36.3	1,130	△35.3	680	△5.5	41.37

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	17,959,158株	21年3月期	17,959,158株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	1,521,984株	21年3月期	1,521,884株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	16,437,258株	21年3月期第1四半期	17,615,976株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】の「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

2008年秋のリーマン・ショック以降、国内外経済は急速な景気悪化が進んできましたが、当第1四半期においては、国内外の地域や業界においてバラツキはあるものの、漸く回復局面に入る状況になりつつあると言えます。しかしながら、個人消費は雇用・所得環境が一段と厳しさを増し、下げ止まりが見えない状況にあります。

こうした環境下、当社グループは、引き続き利益重視の販売戦略に取り組むとともに、中国を中心としたアジア市場の販売強化に努めてまいりました。中国では引き続き好調に推移しておりますが、日本・米国では個人消費低迷の影響による価格引下げ圧力が大きく、また、法人税等の更正が生じたことから、全体としては増収・減益となりました。

以上の結果、当第1四半期の売上高は59億67百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益64百万円（同73.4%減）、経常利益57百万円（同74.4%減）、四半期純利益は△98百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① ベビー用品・玩具関連事業

国内では、個人消費の低迷の影響を直接受けることになったアパレル事業が、新規出店の効果を活かすことができず、玩具も昨年度から引き続き厳しい状況でしたが、ベビー事業はベビーカーや紙おむつ処理ポット「ニオイ・クルルンポイ」を中心に堅調に推移いたしました。

海外では、米国市場は、景気及び個人消費の低迷の影響を受け、依然として厳しい環境が続いておりますが、積極的な個人消費活動が継続している中国を中心に経営資源の投入を継続して実施した結果、アジア市場における事業展開は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期の売上高は58億67百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は5億50百万円（同16.9%減）となりました。

② 健康関連用品事業

機能的食品事業については、個人消費の低迷の影響もあり食品素材事業が苦戦を強いられるとともに、新規事業の初期投資費用の負担が大きく、厳しい内容となりました。

この結果、同事業の売上高は99百万円（前年同期比26.1%減）、営業利益は△12百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りであります。

① 日本

日本市場における景気及び個人消費の低迷の影響を受け、アパレル事業、玩具関連事業および外出関連事業は非常に厳しい事業運営となりましたが、ベビー用品事業は好調なベビーカーや紙おむつ処理ポット「ニオイ・クルルンポイ」などが牽引となり、前年を上回る内容となりました。

この結果、同所在地の売上高は47億円（前年同期比0.6%増）、営業利益は2億93百万円（同33.1%減）となりました。

② アジア

アジア市場においても世界的な景気低迷の影響を受け、個人消費市場も厳しい環境にありますが、新規市場の開拓にも活動の幅を拡げるとともに、積極的な消費活動が継続している中国を拠点とする上海子会社を中心に、好調に推移いたしました。

この結果、同所在地の売上高は19億26百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は2億48百万円（同9.1%増）となりました。

③ 北米

北米市場における景気及び個人消費低迷の影響を受け、米国子会社は非常に厳しい事業運営を強いられることとなりました。

この結果、同所在地の売上高は3億79百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益は△10百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は254億36百万円となり、前連結会計年度末比95百万円減少いたしました。その主な要因は、たな卸資産の減少1億71百万円、売上債権の回収による現金及び預金の増加9億67百万円と受取手形及び売掛金の減少9億20百万円によるものであります。

負債の部は89億57百万円となり、前連結会計年度末比1億98百万円減少いたしました。これは主に、経費執行の抑制による未払金の減少2億20百万円、支払手形及び買掛金の減少2億4百万円、賞与引当金の減少1億68百万円、短期借入金の増加3億25百万円によるものであります。

また、純資産は164億78百万円となり、前連結会計年度末比1億2百万円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金の減少2億62百万円、評価・換算差額等の増加3億58百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は47億19百万円となり、前年同四半期連結累計会計期間末に比べ18億9百万円減少し、前連結会計年度末に比べ4億94百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次の通りであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期連結会計期間における営業活動におけるキャッシュ・フローは、5億78百万円(前年同四半期連結累計会計期間末比1億32百万円減)となりました。これは主に、売上債権の減少10億15百万円及び仕入債務の減少4億64百万円によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、△2億80百万円(前年同四半期連結累計会計期間末比3億95百万円減)となりました。これは主に、定期預金の預入と払戻の差額△2億59百万円、有価証券の売却及び償還1億円、有形固定資産の取得1億45百万円によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1億42百万円(前年同四半期連結累計会計期間末比2億60百万円増)となりました。これは主に、短期借入金の借入と返済の差額3億13百万円、配当金の支払い1億49百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、平成21年5月12日に公表しました業績予想に変更ございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当する事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,337,154	6,369,459
受取手形及び売掛金	3,600,100	4,520,554
有価証券	1,842,401	1,911,831
たな卸資産	4,325,714	4,497,210
その他	884,714	761,575
貸倒引当金	△69,834	△75,966
流動資産合計	17,920,251	17,984,666
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,739,289	2,739,289
その他(純額)	2,560,854	2,476,576
有形固定資産合計	5,300,144	5,215,866
無形固定資産		
その他	316,447	328,061
無形固定資産合計	316,447	328,061
投資その他の資産	1,899,239	2,002,913
固定資産合計	7,515,830	7,546,842
資産合計	25,436,082	25,531,508
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,259,718	2,463,836
短期借入金	1,120,130	794,160
1年内償還予定の社債	1,000,000	1,000,000
未払法人税等	885,666	944,468
賞与引当金	167,716	336,649
役員賞与引当金	—	23,000
その他	1,705,430	1,789,538
流動負債合計	7,138,662	7,351,652
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
退職給付引当金	6,521	—
役員退職慰労引当金	266,447	282,430
その他	546,159	521,815
固定負債合計	1,819,128	1,804,245
負債合計	8,957,791	9,155,898

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,991,922	2,991,922
資本剰余金	2,783,731	2,783,731
利益剰余金	12,212,742	12,475,511
自己株式	△1,077,038	△1,076,971
株主資本合計	16,911,358	17,174,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,049	10,016
繰延ヘッジ損益	△31,436	△13,961
為替換算調整勘定	△489,342	△858,739
評価・換算差額等合計	△503,729	△862,684
少数株主持分	70,661	64,100
純資産合計	16,478,291	16,375,610
負債純資産合計	25,436,082	25,531,508

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	5,877,261	5,967,057
売上原価	3,032,980	3,192,247
売上総利益	2,844,280	2,774,809
販売費及び一般管理費	2,601,898	2,710,226
営業利益	242,382	64,583
営業外収益		
受取利息	27,024	19,627
受取配当金	1,653	1,592
受取家賃	15,456	15,819
その他	13,840	18,818
営業外収益合計	57,975	55,858
営業外費用		
支払利息	15,440	13,864
売上割引	34,856	33,417
為替差損	17,689	14,049
その他	6,927	1,450
営業外費用合計	74,914	62,782
経常利益	225,443	57,659
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	25,230
前期損益修正益	30,555	—
特別利益合計	30,555	25,230
特別損失		
固定資産処分損	3,579	134
特別損失合計	3,579	134
税金等調整前四半期純利益	252,418	82,755
法人税、住民税及び事業税	40,352	62,093
過年度法人税等	—	180,654
法人税等調整額	12,512	△65,352
法人税等合計	52,865	177,395
少数株主利益	4,067	3,756
四半期純利益又は四半期純損失(△)	195,485	△98,396

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	252,418	82,755
減価償却費	163,019	150,634
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,449	△26,784
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△183,645	△168,932
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,000	△23,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	6,521
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,580	△15,982
受取利息及び受取配当金	△28,677	△21,219
支払利息	15,440	13,864
為替差損益 (△は益)	△31,480	4,262
固定資産処分損益 (△は益)	3,579	134
売上債権の増減額 (△は増加)	1,122,839	1,015,690
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,203	304,675
仕入債務の増減額 (△は減少)	△130,093	△464,153
その他	△265,067	23,889
小計	903,566	882,355
法人税等の支払額	△192,542	△303,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	711,024	578,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	24,971	33,811
定期預金の預入による支出	△327,349	△838,295
定期預金の払戻による収入	576,493	578,757
有価証券の売却及び償還による収入	60,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△127,419	△145,076
無形固定資産の取得による支出	△31,401	△13,516
投資有価証券の取得による支出	△50,081	—
その他	△10,555	3,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,655	△280,426
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△22,455	△21,735
短期借入れによる収入	350,000	504,880
短期借入金の返済による支出	△257,311	△191,601
自己株式の取得による支出	△68	△66
配当金の支払額	△188,223	△149,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,059	142,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	△128,442	54,081
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	579,178	494,311
現金及び現金同等物の期首残高	5,949,381	4,224,893
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,528,559	4,719,204

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

(単位：千円)

	ベビー用品・ 玩具関連事業	健康関連 用品事業	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,742,777	134,483	5,877,261	—	5,877,261
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,742,777	134,483	5,877,261	—	5,877,261
営業利益	662,785	17,039	679,825	(437,443)	242,382

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

(単位：千円)

	ベビー用品・ 玩具関連事業	健康関連 用品事業	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,867,715	99,342	5,967,057	—	5,967,057
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,867,715	99,342	5,967,057	—	5,967,057
営業利益又は営業損失（△）	550,961	△12,349	538,612	(474,028)	64,583

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

(1) 事業区分は、主要な製品系列による区分によっております。

(2) 各事業区分の主要な製品または事業の内容

事業区分	主要な製品又は事業名
ベビー用品・玩具関連事業	ベビー用品、ベビーカー、チャイルドシート、哺乳用品、玩具、ベビーケア用品、ベビーアパレル、保育園運営等
健康関連用品事業	機能的食品等

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

（単位：千円）

	日本	アジア	北米	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,650,017	819,878	407,365	5,877,261	—	5,877,261
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,957	1,094,951	—	1,117,908	(1,117,908)	—
計	4,672,974	1,914,829	407,365	6,995,169	(1,117,908)	5,877,261
営業利益	438,291	227,477	14,465	680,234	(437,852)	242,382

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

（単位：千円）

	日本	アジア	北米	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,686,623	900,477	379,956	5,967,057	—	5,967,057
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,345	1,026,152	—	1,040,498	(1,040,498)	—
計	4,700,969	1,926,630	379,956	7,007,556	(1,040,498)	5,967,057
営業利益又は営業損失（△）	293,008	248,158	△10,590	530,576	(465,992)	64,583

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

・アジア…中国、台湾、韓国 ・北米…米国

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	620,429	410,567	18,839	1,049,836
II 連結売上高（千円）				5,877,261
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.6	7.0	0.3	17.9

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	673,756	382,458	119	1,056,334
II 連結売上高（千円）				5,967,057
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.3	6.4	0.0	17.7

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

・アジア…中国、台湾、韓国他 ・北米…米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
ベビー用品・玩具関連事業 (千円)	1,779,971	△8.5
健康関連用品事業 (千円)	36,052	△44.2
合計 (千円)	1,816,024	△9.7

- (注) 1. セグメント間の取引については、内部振替後の数値によっております (以下同様であります)。
 2. 金額は製造原価によっております。
 3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません (以下同様であります)。

(2) 受注状況

当社は受注生産は行っておりません。

(3) 商品仕入実績

当第1四半期連結累計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
ベビー用品・玩具関連事業 (千円)	750,279	30.2
健康関連用品事業 (千円)	12,066	596.2
合計 (千円)	762,346	31.9

(4) 販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
ベビー用品・玩具関連事業 (千円)	5,867,715	2.2
健康関連用品事業 (千円)	99,342	△26.1
合計 (千円)	5,967,057	1.5

- (注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)赤ちゃん本舗	714,243	12.2	794,646	13.3
ピップフジモト(株)	520,879	8.9	617,998	10.4